

## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社 ソディック

上場取引所 東

コード番号 6143

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部长 氏名 河本 朋英

TEL (045) 942-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	66,961	16.7	7,020	3.0	8,428	19.8
17年3月期	57,370	28.3	6,814	43.2	7,033	87.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	6,119	16.9	129	36	—	—	23.5	11.2	12.6			
17年3月期	5,236	54.7	113	22	110	81	27.5	11.0	12.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △7百万円 17年3月期 51百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 47,029,392株 17年3月期 45,905,351株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	82,210		29,428		35.8	625	74	
17年3月期	68,149		22,572		33.1	479	15	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 47,029,518株 17年3月期 47,028,703株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	4,909		△4,973		3,848		12,228	
17年3月期	2,724		△3,445		540		8,146	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 — 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社(除外) 3社 持分法(新規) — (除外) —

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	34,000		3,900		3,500		1,900	
通期	73,000		9,100		8,400		5,100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円44銭

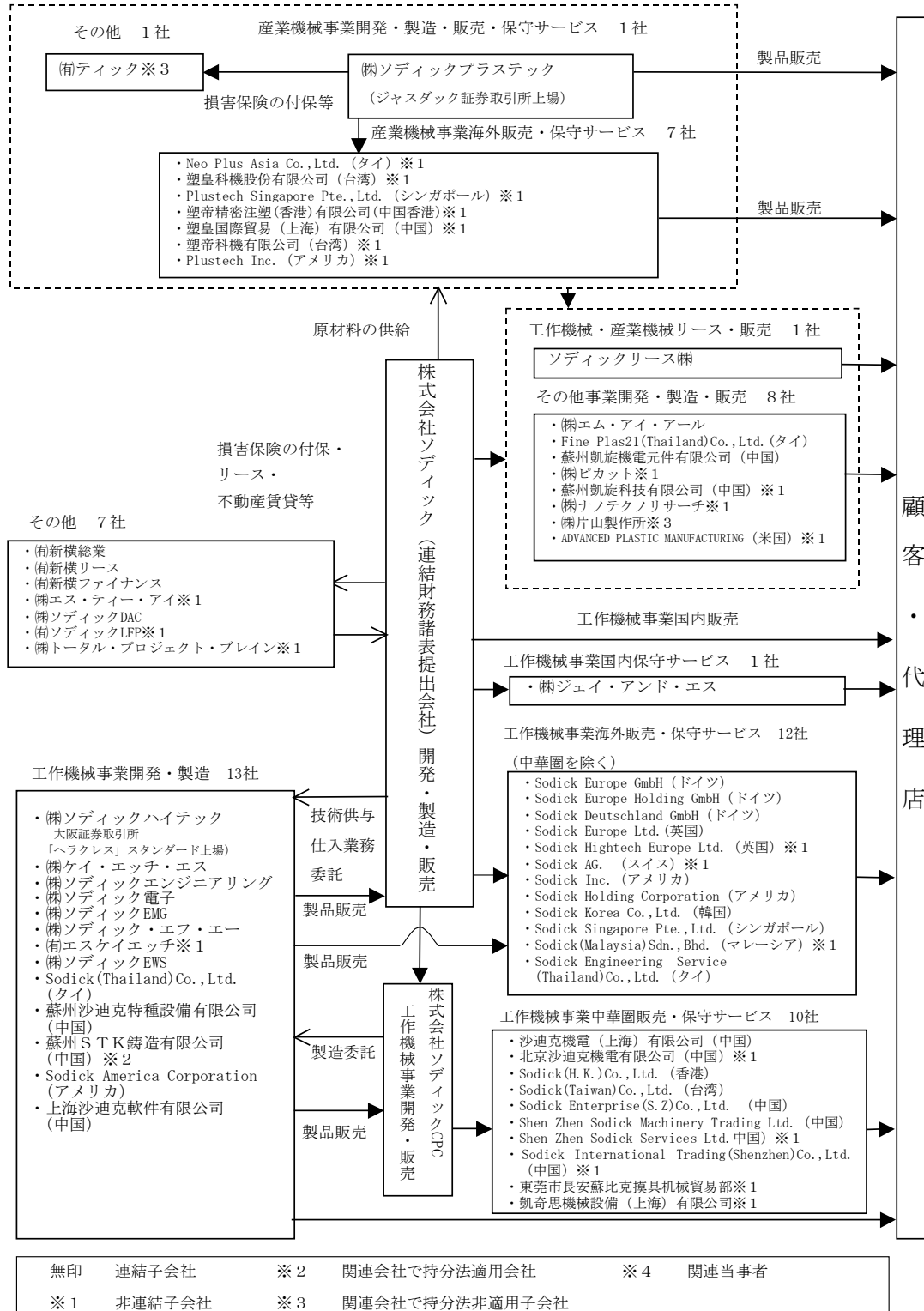
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、主にNC放電加工機、マシニング・センタ及びナノ加工機の開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、およびCAD/CAMシステム、精密金型、プラスチック成形品等の開発・製造・販売、ファインセラミックス部品の開発・生産・販売などを行うその他事業で構成し、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。

各事業における当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



無印	連結子会社	※2	関連会社で持分法適用会社	※4	関連当事者
※1	非連結子会社	※3	関連会社で持分法非適用子会社		

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造（S O）」「実行（D I）」「苦勞、克服（C, K）」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、もって収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、その資本を基に事業の発展をはかるとともに、その事業を通じて得られた利益を、安定的に還元することを基本としています。しかしながら、恒常的に業績の向上をはかっていくには、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であり、それを目的とした内部留保も必要と考えられます。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支に応じ、かつ前述の条件に照らして、総合的に判断することとしています。なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数などの変更の予定はありません。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、中・長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しており、それぞれ10%以上、0.7倍以下を目標としております。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	0.7倍以下

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業でありますNC放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、Nano加工機、射出成型機、プレスマシン、電子ビームPIKA面加工機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成型品を製造する事業、および大型ファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは、「トータル・マニファクチャリング・ソリューション」と、日本の最先端を歩む「Nano&Solution（ナノ&ソリューション）」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整え、収益力の一層の強化に努めることを中長期的な経営戦略としています。

エレクトロニクス・素材・医療・環境分野等においては、超微細・超高精度の要望がますます強くなることが予想されますが、そのなかで急成長が見込まれる「ナノ加工」分野において、当社の開発いたしました世界最高レベルの位置決め精度を持つナノ加工機「Ultra Nano100」及び当連結会計年度中に発表いたしました精密ナノ放電加工機「AE05」等を軸に、より広いお客様の要望にお答えするため、ソフトウェア面での強化や応用加工技術の蓄積を行い、次世代の「ものづくり」産業の発展に寄与してまいります。

また、平成13年に㈱ソディックプラスチックがジャスダック市場へ株式を上場したことに加え、平成17年12月に㈱ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場したことに表象されるように、今後も企業としての価値の極大化を推進し、もって株主価値の向上を図ることを基本方針としております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

**景気変動の影響について**

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいといわれております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成を揃える必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい安定した収益構造を構築いたします。

**新市場への対応について**

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域におきましては、当社製品のシェアは、日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsといわれる新興市場の台頭が見られ、また、東欧においては、日系の自動車メーカーや自動車部品メーカーが工場の設立を進めており、工作機械各社もインドやロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ちだしております。当社グループと致しましても、現地の市場の動向を注視し、適切な対策を講ずる必要があると考えております。

**原価低減について**

製造面では、前下半期より当上半期において、需要の増大に対応するための増産体制の構築と自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。生産台数増に関しては、第2四半期以降体制が整ってまいりましたが、資材価格の高止まり等により原価の低減に関しては目標を達成することは出来ませんでした。来期は更なる重要部材の内製化を推進するとともに棚卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

**社内管理体制の拡充**

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくためには、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。当社グループといたしましては、事業の拡大が継続する中で、効率的な経営を行うためには、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立が不可欠であり、内部監査スタッフの拡充等の施策を行う必要があると考えております。

**財務面について**

平成18年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約262億円となっております。今後におきましては、経営数値目標でありますD/Eレシオ0.7倍以下を実現するために、引き続き有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におきまして、原油や金属など原材料価格が高止まりする中、日本経済は堅調な景気の回復が継続し、企業業績や雇用面において大きく改善が見られました。

工作機械業界におきましても、全世界における旺盛な設備投資に対する需要に支えられ、2005年の工作機械受注総額は1兆3632億300万円となり、1990年に次ぐ過去2番目の高水準となりました。

このような環境の下で当社グループは、旺盛な需要に対応するため海外生産拠点の生産能力の増強を進めると共に、超精密・大物加工・自動化などお客様のニーズにあった新製品の開発を進めました。

営業面では経済成長著しいベトナムのホーチミン、アメリカでは大手医療機器メーカーが集中しているテネシー州のメンフィス、インドのシリコンバレーといわれるバンガロール等、今後も持続的に成長が期待できる要所に新事務所を開設するなど積極的な営業展開を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比95億90百万円増（16.7%増）の669億61百万円となりました。なお損益面におきましては、経常利益は前連結会計年度比13億94百万円増（19.8%増）の84億28百万円、当期純利益は前連結会計年度比8億83百万円増（16.9%増）の61億19百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

工作機械事業…新製品としては、好調が持続する自動車産業向けに大型形彫り放電加工機「AQ15L」及び中型精密ワイヤ放電加工機「AP500L」を投入いたしました。また、世界最先端の超微細化工の分野では、最小制御単位0.07nm（ナノメートル）を誇る「Ultra NANO 100」、サブミクロンの精度で加工が可能な超精密マシニングセンタ「AZ150」及び日刊工業新聞社主催の2005年十大新製品「日本力（につぼんぶらんど）賞」を受賞いたしましたナノ放電加工機「AE05」を開発いたしました。また、中国市場の拡大の中で中国市場向け戦略機である「AQ360L」及び「AQ560L」の売上が拡大するなどの結果、当事業の売上高は前期比77億18百万円増（19.4%増）の475億37百万円となりました。

産業機械事業…電子部品、液晶、自動車関連産業向け等に販売は好調に推移しております。新製品としては、液状シリコン射出成形機『LSシリーズ』の製造販売を開始いたしました。また、液晶検査装置用の精密XYステージの販売も順調に推移いたしました。また、韓国・中国に向けた輸出も拡大いたしました。上記の結果、当事業の売上高は、前期比19億71百万円増（17.2%増）の134億32百万円となりました。

その他の事業…内訳としては、金型設計のために必要なCAD/CAMソフトウェアである「DiPro」シリーズ、精密金型・精密成型品の製造販売、液晶製造・検査装置用等の大型ファインセラミックス部材の製造販売、その他で構成されております。一般的に好調に推移いたしましたが、セラミック部材の受注が端境期となった結果、当事業の売上高は前年同期比1億40百万円減（2.3%減）の60億38百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …当地域におきましては、日本車の世界的な販売好調を受けて、自動車部品に関連した業界からの需要増加により、各事業において順調に推移いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比70億3百万円増（13.6%増）の585億43百万円となりました。

北・南米 …当地域におきましては、アメリカ経済の回復が継続される中、医療機器関連メーカー向けや航空宇宙産業向けに売上が順調に推移した結果、当地域の売上高は前年同期比6億58百万円増（17.4%増）の44億36百万円となりました。

欧州 …当地域におきましては、ロシア及び東欧の経済成長と昨秋以降自動車産業を中心にドイツ経済が緩やかな回復局面に入った事により企業の設備投資意欲が回復した結果、当地域の売上高は前年同期比10億23百万円増（26.2%増）の49億25百万円となりました。

アジア …当地域におきましては、中国ではIT関連向けの設備投資が日系を含む外資系・現地企業においてエレクトロニクス製品向けの需要が引き続き好調に推移しました。その他アジア地区においても、タイ・韓国などで売上増を達成いたしました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比83億16百万円増（31.6%増）の346億15百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で当期純利益を計上しましたが、売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前連結会計年度末比40億82百万円増（50.1%増）の122億28百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億9百万円（前連結会計年度は27億24百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益84億14百万円や、減価償却費19億81百万円、仕入債務の増加額6億30百万円等の増加要因によるものですが、大幅な売上増加に伴う売上債権の増加額12億58百万円や、割引手形の減少額24億49百万円、たな卸資産の増加額13億67百万円で一部相殺されています。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、49億73百万円（前連結会計年度は34億45百万円の使用）となりました。これは主に国内外生産子会社による能力増強投資等のための有形固定資産の取得による支出27億66百万円や、関係会社株式の取得による支出13億15百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、38億48百万円（前連結会計年度は5億40百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金による収入19億円や、社債の発行による収入20億円、短期借入金の増加20億77百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出19億46百万円で一部相殺されています。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	26.3	33.1	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	67.0	66.1	118.4
債務償還年数（年）	5.1	8.1	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.2	5.3	11.1

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。バブル崩壊以降の長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品がお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、EBM（電子ビームPIKA面加工装置）等がこれにあたります。EBMは電子ビームを金型等の表面に照射することにより、放電加工後又は切削加工後の後工程である磨き時間を大幅に削減することを可能とする装置であり、将来の熟練工不足を解決する有効な手段と考えております。

#### ③為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は51.8%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。また、工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、タイバート・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ④海外生産に対するリスク

③為替相場の大幅な変動で挙げましたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

#### ⑤法的規制

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を受ける可能性があります。

#### ⑥競争に対するリスク

国内外に競争企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競争他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

#### ⑦仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材・消耗品等に使用される銅や真鍮等の価格の高止まりが今後においても続く場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧有利子負債

経営構造改善計画を実施した結果、当社グループにおける有利子負債は大きく削減されております。また、資金の調達コスト削減にも力を入れており、現状、有利子負債が経営を圧迫する状況には至っておりません。しかし、平成18年3月末現在の有利子負債残高は約262億円あり、今後において金利が上昇した場合には業績に影響が出る可能性があります。

(4) 次期の見通し

自動車産業やエレクトロニクス産業におきましては、中国・アジア地域を中心に、次期におきましても活発な設備投資動向に変化はないと考えております。

このような状況の下、平成19年3月期の当社のグループの業績を、連結売上高730億円（9.0%増）、連結営業利益91億円（29.6%増）、連結経常利益84億円（0.3%減）、連結当期純利益を51億円（16.7%減）と予想しております。

なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レートは109円、対ユーロ期中平均レートは140円、対タイバツ期中平均レートは2.85円です。

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	8,174		12,228		
2. 受取手形及び売掛金	※3	20,870		25,586		
3. 割賦売掛債権	※3	351		289		
4. たな卸資産		14,538		16,626		
5. 短期貸付金		558		253		
6. 繰延税金資産		—		1,288		
7. その他	※3	3,225		1,693		
貸倒引当金		△1,184		△884		
流動資産合計		46,534	68.3	57,081	69.4	10,547
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	12,576		13,210		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	7,743		8,837		
(3) 工具器具備品		1,888		2,356		
(4) リース資産		1,669		1,574		
(5) 土地	※3	6,940		6,879		
(6) 建設仮勘定		666		120		
計		31,485		32,978		
減価償却累計額		△13,432		△14,257		
有形固定資産合計		18,052	26.5	18,721	22.8	668
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		434		591		
(2) その他		508		597		
無形固定資産合計		942	1.4	1,188	1.4	245

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4	1,557		3,624		
(2) 長期貸付金		32		87		
(3) その他	※4	1,300		1,871		
貸倒引当金		△270		△364		
投資その他の資産合計		2,620	3.8	5,219	6.4	2,598
固定資産合計		21,615	31.7	25,128	30.6	3,512
資産合計		68,149	100.0	82,210	100.0	14,060
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		12,333		14,077		
2. 短期借入金	※3	13,933		16,368		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※3	1,665		1,946		
4. 1年以内償還期限到来の社債		—		440		
5. 未払金		2,391		2,946		
6. 未払法人税等		781		954		
7. 製品保証引当金		142		190		
8. その他		2,823		3,041		
流動負債合計		34,071	50.0	39,965	48.6	5,894
II 固定負債						
1. 社債	※3	1,940		3,500		
2. 長期借入金	※3	4,471		3,933		
3. 退職給付引当金		608		699		
4. 役員退職慰労引当金		364		492		
5. 製品保証引当金		144		163		
6. その他		1,056		1,033		
固定負債合計		8,585	12.6	9,823	12.0	1,238
負債合計		42,656	62.6	49,789	60.6	7,132
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,920	4.3	2,993	3.6	72

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※5	16,848	24.7	16,848	20.5	—
II 資本剰余金		3,029	4.4	3,032	3.7	2
III 利益剰余金		3,328	4.9	8,997	10.9	5,669
IV その他有価証券評価差額 金		326	0.5	696	0.9	369
V 為替換算調整勘定		△907	△1.3	△91	△0.1	815
VI 自己株式	※6	△53	△0.1	△55	△0.1	△2
資本合計		22,572	33.1	29,428	35.8	6,855
負債、少数株主持分及び 資本合計		68,149	100.0	82,210	100.0	14,060

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			57,370	100.0		66,961	100.0	9,590
II 売上原価	※1		37,658	65.6		45,596	68.1	7,938
売上総利益			19,712	34.4		21,364	31.9	1,652
割賦繰延利益戻入			40	0.0		50	0.1	10
割賦繰延利益繰入			4	0.0		9	0.0	5
売上利益			19,748	34.4		21,405	32.0	1,656
III 販売費及び一般管理費								
1. 人件費		5,775			6,324			
2. 貸倒引当金繰入額		253			134			
3. 連結調整勘定償却額		18			88			
4. その他	※1	6,886	12,934	22.5	7,838	14,385	21.5	1,451
営業利益			6,814	11.9		7,020	10.5	205
IV 営業外収益								
1. 受取利息		33			77			
2. 受取手数料		27			34			
3. 為替差益		406			1,568			
4. 賃貸料収入		51			68			
5. 持分法による投資利益		51			—			
6. 研究開発助成金収入		75			—			
7. その他		379	1,024	1.8	343	2,092	3.1	1,067
V 営業外費用								
1. 支払利息		517			445			
2. 持分法による投資損失		—			7			
3. その他		288	805	1.4	230	684	1.0	△121
経常利益			7,033	12.3		8,428	12.6	1,394

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		10			339			
2. 貸倒引当金戻入益		125			146			
3. 償却債権取立益		—			10			
4. 持分変動差益		—			151			
5. その他		7	143	0.2	14	661	1.0	518
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	246			133			
2. 固定資産除却損	※3	32			23			
3. 関係会社株式売却損		—			372			
4. 退職給付会計移行時差 異償却費		43			—			
5. 持分変動差損		50			—			
6. 過年度製品保証引当金 繰入額		117			—			
7. 土地評価損		817			—			
8. 減損損失	※4	—			81			
9. その他		95	1,403	2.4	64	675	1.0	△727
税金等調整前当期純利益			5,774	10.1		8,414	12.6	2,640
法人税、住民税及び事 業税		1,085			1,588			
法人税等調整額		△1,228	△142	△0.2	267	1,855	2.8	1,998
少数株主利益 (△)			△680	△1.2		△439	△0.7	241
当期純利益			5,236	9.1		6,119	9.1	883

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,947		3,029
II 資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による増加高		1,082		—	
2. 自己株式処分差益		—	1,082	2	2
III 資本剰余金期末残高			3,029		3,032
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,498		3,328
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		5,236		6,119	
2. 連結子会社の増加に伴う増加高		37		35	
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		—	5,273	23	6,178
III 利益剰余金減少高					
1. 役員賞与		78		38	
2. 配当金		367		470	
3. 連結子会社の増加に伴う減少高		1	446	—	508
IV 利益剰余金期末残高			3,328		8,997

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,774	8,414
減価償却費		1,897	1,981
連結調整勘定償却額		18	88
貸倒引当金の増減額		29	△113
過年度製品保証引当金繰入額		117	—
受取利息及び受取配当金		△50	△108
支払利息		517	445
為替差損益		△240	△381
持分法による投資損益		△51	7
投資有価証券売却益		—	△339
関係会社株式売却損		—	372
持分変動損益		50	△151
固定資産除売却損等		278	143
土地評価損		817	—
減損損失		—	81
売上債権の増加額		△3,677	△1,258
たな卸資産の増加額		△3,691	△1,367
仕入債務の増加額		1,376	630
割引手形の増減額		390	△2,449
未払金の増減額		△440	273
役員賞与の支払額		△110	△76
その他		1,085	435
小計		4,091	6,628

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		49	106
利息の支払額		△513	△441
法人税等の支払額		△903	△1,384
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,724	4,909
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による収 入		191	—
有形固定資産の取得によ る支出		△3,247	△2,766
有形固定資産の売却によ る収入		190	519
無形固定資産の取得によ る支出		△257	△312
投資有価証券等の取得に よる支出		△385	△957
投資有価証券等の売却に よる収入		188	623
関係会社株式の取得によ る支出		—	△1,315
関係会社出資金の払込に よる支出		—	△675
連結範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による支 出		—	△63
貸付による支出		—	△85
貸付金の回収による収入		52	36
その他		△176	22
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,445	△4,973



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額		842	2,077
長期借入による収入		4,265	1,900
長期借入金の返済による 支出		△4,758	△1,946
社債の発行による収入		1,500	2,000
社債の償還による支出		△855	—
少数株主への株式の発行 による収入		14	570
配当金の支払額		△367	△470
ファイナンスリース債務 の返済による支出		—	△188
少数株主への配当金の支 払額		△100	△102
その他		—	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		540	3,848
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		26	275
V 現金及び現金同等物の増減 額		△153	4,059
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		8,229	8,146
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		70	41
VIII 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		—	△18
IX 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	8,146	12,228

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C Sodick Inc Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックC P Cは株式会社エス・アンド・オーから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Europe Ltd.、Sodick Enterprise (S.Z) Co.,Ltd.およびShenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.は重要性が増加したことにより、Sodick Deutschland GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ハイテック二十一、株式会社エムシー・ソディックおよび株式会社ソディックS E Gは当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数36社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディックC P C 有限会社新横リース 有限会社新横ファイナンス 有限会社新横総業 株式会社ソディックD A C 株式会社ソディックE W S Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd. Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd. Sodick (Taiwan) Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co.,Ltd. Sodick Korea Co.,Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディックEMGは株式会社ソディックニューマテリアルから商号を変更いたしました。</p> <p>また、Sodick Korea Co.,Ltd.は重要性が増加したことにより、有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックD A C、株式会社ソディックE W S、Sodick Holding CorporationおよびSodick Europe Holding GmbHについては当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社の名称  株式会社エス・ティー・アイ  非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項  (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記）  蘇州S T K 鑄造有限公司  なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました蘇州沙迪克三光機電有限公司は、当連結会計年度に出資証券を譲渡したことにより、株式会社マック・サイエンスについては当連結会計年度に会社を清算したため、それぞれ持分が消滅しましたので、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイであり、持分法を適用していない主要な関連会社は、株式会社トータル・プロジェクト・ブレインであります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社31社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エクセラは、当連結会計期間において株式を譲渡したことにより持分が消滅したため、北京沙迪克機電有限公司は重要性が低下したことにより、ジャパックス株式会社は当連結会計年度に会社を清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社の名称  同左  非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項  (1) 持分法適用の関連会社の数 1社（名称は下記）  蘇州S T K 鑄造有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社36社のうち、7社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Shenzhen Sodick Machinery Trading Ltd.、Sodick Korea Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          製品及び仕掛品……主として個別法による原価法          原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 3～12年          工具器具備品 2～17年          無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。          なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費          支払時の費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費          支払時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの…同左          時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          製品及び仕掛品……同左          原材料及び貯蔵品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費          同左</p> <p>② 社債発行費          同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社のうち、株式会社ソディックCPC、株式会社ソディックプラスチック、株式会社ソディックハイテック、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社エム・アイ・アールならびに株式会社ソディックエンジニアリングは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p>割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 製品保証引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左</p> <p>b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製品保証引当金</p> <p>製品の無償保証期間中の補修費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、補修費用の増加が予想されることから無償保証期間中の補修費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、当下半期に補修費用と売上高の対応関係の分析が可能となったことから実施しました。この変更により、当連結会計年度発生額169百万円は売上原価へ、過年度分相当額117百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は169百万円、税金等調整前当期純利益は287百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は81百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。</p> <p>なお、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産(短期)は、当連結会計年度より「繰延税金資産(短期)」として区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「繰延税金資産(短期)」は、1,546百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)、「関係会社株式評価損」(当連結会計年度3百万円)及び「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度3百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」、「投資有価証券売却益」及び「役員退職慰労引当金繰入額」は、それぞれ、0百万円、△10百万円及び101百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、△10百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																										
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より566百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,838</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,247</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金6,480百万円、1年以内返済予定の長期借入金700百万円、長期借入金1,513百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,107株であります。 また連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,000株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p>	受取手形割引高	2,310百万円	輸出為替手形割引高	312	現金及び預金	37百万円	受取手形及び売掛金	26	割賦売掛債権	308	その他 (流動資産)	189	建物及び構築物	4,424	機械装置及び運搬具	0	土地	4,838	投資有価証券	423		10,247	投資有価証券	133百万円	その他 (出資金)	206百万円	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より390百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,334</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,685</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金5,142百万円、1年以内返済予定の長期借入金581百万円、長期借入金1,565百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式47,108,810株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,292株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株EMG</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形割引高	105百万円	輸出為替手形割引高	67	現金及び預金	31百万円	受取手形及び売掛金	3	割賦売掛債権	142	その他 (流動資産)	121	建物及び構築物	4,580	機械装置及び運搬具	0	土地	4,334	投資有価証券	471		9,685	投資有価証券	363百万円	その他 (出資金)	702百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	株EMG	172	借入債務
受取手形割引高	2,310百万円																																																										
輸出為替手形割引高	312																																																										
現金及び預金	37百万円																																																										
受取手形及び売掛金	26																																																										
割賦売掛債権	308																																																										
その他 (流動資産)	189																																																										
建物及び構築物	4,424																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
土地	4,838																																																										
投資有価証券	423																																																										
	10,247																																																										
投資有価証券	133百万円																																																										
その他 (出資金)	206百万円																																																										
受取手形割引高	105百万円																																																										
輸出為替手形割引高	67																																																										
現金及び預金	31百万円																																																										
受取手形及び売掛金	3																																																										
割賦売掛債権	142																																																										
その他 (流動資産)	121																																																										
建物及び構築物	4,580																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
土地	4,334																																																										
投資有価証券	471																																																										
	9,685																																																										
投資有価証券	363百万円																																																										
その他 (出資金)	702百万円																																																										
保証先	金額 (百万円)	内容																																																									
株EMG	172	借入債務																																																									

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,623百万円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">1,859百万円</div>																				
※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	5	土地	237	合計	246	※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	5	合計	133		
建物及び構築物	0百万円																				
機械装置及び運搬具	1																				
工具器具備品	5																				
土地	237																				
合計	246																				
建物及び構築物	121百万円																				
機械装置及び運搬具	6																				
土地	5																				
合計	133																				
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	9	ソフトウェア	0	合計	32	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	17	工具器具備品	2	ソフトウェア	0	合計	23
建物及び構築物	4百万円																				
機械装置及び運搬具	17																				
工具器具備品	9																				
ソフトウェア	0																				
合計	32																				
建物及び構築物	2百万円																				
機械装置及び運搬具	17																				
工具器具備品	2																				
ソフトウェア	0																				
合計	23																				
※4. 減損損失 <div style="text-align: center;">_____</div>	※4. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江蘇省 蘇州市</td> <td>金型及び成形品製造設備</td> <td>建物、及び工具器具備品</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>遊休</td> <td>機械装置、及び工具器具備品等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>リース資産</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39	神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22	石川県 加賀市	遊休	リース資産	19				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																		
江蘇省 蘇州市	金型及び成形品製造設備	建物、及び工具器具備品	39																		
神奈川県 横浜市他	遊休	機械装置、及び工具器具備品等	22																		
石川県 加賀市	遊休	リース資産	19																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,174百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td><u>金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,146</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,174百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27	<u>金</u>		現金及び現金同等物	8,146	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,228百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><u>金</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,228</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,228百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<u>金</u>		現金及び現金同等物	12,228
現金及び預金勘定	8,174百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27																
<u>金</u>																	
現金及び現金同等物	8,146																
現金及び預金勘定	12,228百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																
<u>金</u>																	
現金及び現金同等物	12,228																
2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ112百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 (1) ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ99百万円であります。																
(2) 転換社債の株式転換 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の株式転換による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の株式転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> </table>	転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,082百万円	転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,082	<u>合計</u>	2,164	(2) 転換社債の株式転換 <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>										
転換社債の株式転換による資本金の増加額	1,082百万円																
転換社債の株式転換による資本準備金の増加額	1,082																
<u>合計</u>	2,164																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,069</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">453</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,069	615	453	工具器具備品	57	28	29	合計	1,126	643	483	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">777</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,028</td> <td style="text-align: center;">607</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	134	41	-	93	機械装置及び運搬具	777	504	17	255	工具器具備品	92	49	1	41	無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	-	11	合計	1,028	607	19	402
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
機械装置及び運搬具	1,069	615	453																																												
工具器具備品	57	28	29																																												
合計	1,126	643	483																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
建物及び構築物	134	41	-	93																																											
機械装置及び運搬具	777	504	17	255																																											
工具器具備品	92	49	1	41																																											
無形固定資産その他(ソフトウェア)	24	12	-	11																																											
合計	1,028	607	19	402																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483百万円</td> </tr> </table>	1年内	162百万円	1年超	320百万円	合計	483百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	209百万円	1年超	212百万円	合計	421百万円	リース資産減損勘定の残高	12百万円																														
1年内	162百万円																																														
1年超	320百万円																																														
合計	483百万円																																														
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	209百万円																																														
1年超	212百万円																																														
合計	421百万円																																														
リース資産減損勘定の残高	12百万円																																														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産その他(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																														
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	209百万円	リース資産減損勘定の取崩額	6百万円	減価償却費相当額	209百万円	減損損失	19百万円																																		
支払リース料	177百万円																																														
減価償却費相当額	177百万円																																														
支払リース料	209百万円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	6百万円																																														
減価償却費相当額	209百万円																																														
減損損失	19百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. _____</p> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,007	585	421	合計	1,007	585	421	1年内	208百万円	1年超	544百万円	合計	752百万円	受取リース料	252百万円	減価償却費	160百万円	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料		1年内	6百万円	1年超	18百万円	合計	24百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	842	552	290	合計	842	552	290	1年内	181百万円	1年超	407百万円	合計	589百万円	受取リース料	216百万円	減価償却費	130百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	1,007	585	421																																																		
合計	1,007	585	421																																																		
1年内	208百万円																																																				
1年超	544百万円																																																				
合計	752百万円																																																				
受取リース料	252百万円																																																				
減価償却費	160百万円																																																				
未経過リース料																																																					
1年内	6百万円																																																				
1年超	18百万円																																																				
合計	24百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	842	552	290																																																		
合計	842	552	290																																																		
1年内	181百万円																																																				
1年超	407百万円																																																				
合計	589百万円																																																				
受取リース料	216百万円																																																				
減価償却費	130百万円																																																				

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	560	1,130	569	1,050	2,219	1,168
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	32	33	1	164	187	22
	小計	592	1,164	571	1,215	2,406	1,191
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	90	77	△13	34	30	△3
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	500	492	△7
	(3) その他	139	131	△7	269	263	△5
	小計	229	209	△20	803	786	△16
	合計	822	1,373	551	2,019	3,193	1,174

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
188	10	1	623	339	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	133	363
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49	67

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	492
(2) その他								
投資信託受益証券	—	2	—	—	—	3	—	—
合計	—	2	—	—	—	3	—	492

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではオプション取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関係では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象…変動金利借入の支払金利 ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引及び金利キャップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、オプション取引、金利関係では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年 3月31日）				当連結会計年度（平成18年 3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	-	-	-	-	838	-	849	△11
	米ドル	-	-	-	-		-	-	-
	オプション取引 買建米ドルプット (オプション料)	509 (4)	-	2	△2	355 (3)	-	1	△2
	売建米ドルコール (オプション料)	1,019 (7)	-	19	△12	711 (3)	-	5	△2
	合計	-	-	-	△14	-	-	-	△16

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### (2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金制度に加盟していることに加え、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金に関しては、当社および該当する国内連結子会社の加盟する基金は、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社、国内連結子会社3社の年金資産相当額は4,046百万円であり、当該基金への要拠出額は185百万円であります。

当社については、昭和61年9月30日まで退職金規程による自己都合期末要支給額を計上しておりましたが、昭和61年10月1日より適格退職年金制度に全面的に移行しております。

##### 2. 退職給付債務およびその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,686	△1,771
(2) 年金資産	828	985
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△858	△785
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	197	39
(6) 未認識過去勤務債務	52	46
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△608	△699
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△608	△699

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

##### 3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	139	139
(2) 利息費用	33	33
(3) 期待運用収益	△25	△24
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	43	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58	38
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	5
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	249	192

(注) 総合設立型の厚生年金基金は、複数事業主制度のもと、当社および一部の国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記金額に含めておりません。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理することと しております。)	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年	一年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理しております。)	10年	10年

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">490</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,775</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">925</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,017</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,300</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356</td></tr> </table>	貸倒引当金	318百万円	たな卸資産評価損	356	賞与引当金	151	投資有価証券評価損	490	繰越欠損金	1,775	その他	925	繰延税金資産小計	4,017	評価性引当額	△2,300	繰延税金資産合計	1,717	その他有価証券評価差額金	227	為替差益	103	その他	25	繰延税金負債合計	356	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td></tr> </table>	貸倒引当金	237百万円	たな卸資産評価損	387	賞与引当金	200	投資有価証券評価損	93	繰越欠損金	788	退職給付引当金	282	役員退職慰労引当金	197	製品保証引当金	291	その他	870	繰延税金資産小計	3,349	評価性引当額	△1,749	繰延税金資産合計	1,599	その他有価証券評価差額金	482	為替差益	115	子会社の留保利益金	161	その他	0	繰延税金負債合計	759
貸倒引当金	318百万円																																																												
たな卸資産評価損	356																																																												
賞与引当金	151																																																												
投資有価証券評価損	490																																																												
繰越欠損金	1,775																																																												
その他	925																																																												
繰延税金資産小計	4,017																																																												
評価性引当額	△2,300																																																												
繰延税金資産合計	1,717																																																												
その他有価証券評価差額金	227																																																												
為替差益	103																																																												
その他	25																																																												
繰延税金負債合計	356																																																												
貸倒引当金	237百万円																																																												
たな卸資産評価損	387																																																												
賞与引当金	200																																																												
投資有価証券評価損	93																																																												
繰越欠損金	788																																																												
退職給付引当金	282																																																												
役員退職慰労引当金	197																																																												
製品保証引当金	291																																																												
その他	870																																																												
繰延税金資産小計	3,349																																																												
評価性引当額	△1,749																																																												
繰延税金資産合計	1,599																																																												
その他有価証券評価差額金	482																																																												
為替差益	115																																																												
子会社の留保利益金	161																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債合計	759																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.8	海外子会社との税率差異	△6.3	繰越欠損金	△7.8	評価性引当額	△34.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.6	海外子会社との税率差異	△5.6	繰越欠損金	△1.8	評価性引当額	△15.1	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割等	0.8																																																												
海外子会社との税率差異	△6.3																																																												
繰越欠損金	△7.8																																																												
評価性引当額	△34.9																																																												
その他	4.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.5%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																												
住民税均等割等	0.6																																																												
海外子会社との税率差異	△5.6																																																												
繰越欠損金	△1.8																																																												
評価性引当額	△15.1																																																												
その他	2.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,799	11,427	6,143	57,370	—	57,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	32	34	86	(86)	—
計	39,818	11,460	6,178	57,457	(86)	57,370
営業費用	33,129	10,773	5,490	49,394	1,162	50,556
営業利益	6,688	687	687	8,063	(1,249)	6,814
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	43,113	8,145	8,908	60,167	7,981	68,149
減価償却費	1,149	264	421	1,835	61	1,897
資本的支出	2,320	581	547	3,449	47	3,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、13億36百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、81億58百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ、工作機械事業についての営業費用は、1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,518	13,419	6,022	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	13	15	47	(47)	—
計	47,537	13,432	6,038	67,008	(47)	66,961
営業費用	40,365	12,895	5,504	58,765	1,175	59,941
営業利益	7,171	537	533	8,242	(1,222)	7,020
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	54,459	12,690	6,418	73,568	8,642	82,210
減価償却費	1,292	284	328	1,904	76	1,981
減損損失	11	19	47	78	2	81
資本的支出	2,338	408	246	2,993	29	3,023

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,467	3,512	3,696	11,693	57,370	—	57,370
(2) セグメント間の内部売上高	13,072	265	205	14,605	28,148	(28,148)	—
合計	51,539	3,777	3,902	26,299	85,519	(28,148)	57,370
営業費用	44,501	3,618	4,173	24,691	76,985	(26,429)	50,556
営業利益または営業損失(△)	7,038	158	△271	1,608	8,533	(1,719)	6,814
II. 資産	51,918	2,102	4,128	19,020	77,170	(9,020)	68,149
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,897	4,218	4,909	13,935	66,961	—	66,961
(2) セグメント間の内部売上高	14,645	218	15	20,679	35,559	(35,559)	—
合計	58,543	4,436	4,925	34,615	102,520	(35,559)	66,961
営業費用	51,509	4,208	4,976	33,119	93,814	(33,873)	59,941
営業利益または営業損失(△)	7,033	228	△51	1,495	8,706	(1,686)	7,020
II. 資産	62,211	2,923	4,931	22,629	92,695	(10,485)	82,210

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール

2. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、それぞれ13億36百万円及び12億76百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用および基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

3. 全社資産の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、それぞれ81億58百万円および86億89百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度の「会計処理の変更」に記載のとおり、製品の無償保証期間中の補修費用は従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来と同一基準による会計処理を行った場合に比べ日本についての営業費用は1億69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	3,697	4,012	19,036	26,747
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	57,370
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	6.4	7.0	33.2	46.6
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,814	5,368	24,488	34,671
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	66,961
	III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	7.2	8.0	36.6	51.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- 北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
- 欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
- アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国



⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 7.0%	1人	資材の購入	営業取引	原材料の仕入	484	買掛金	-
									原材料の代行仕入	106	未収入金	0
								営業外取引	建物の賃貸	4	未収入金	-
									株式の購入	33	未払金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入及び原材料の代行仕入は、他社との見積比較を参考に交渉の上、価格を決定しております。

なお建物の賃貸は、同地域の類似物件の賃貸料を参考に交渉の上、決定しております。また株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社名誉会長古川利彦が議決権の32.6%、当社取締役鈴木正昭が34.4%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	メップ株式会社	神奈川県横浜市	82	電機機器製造業	被所有 4.3%	-	-	営業外取引	株式の購入	41	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

株式の購入は、実質価額にて価格を決定しております。

2. 上記取引金額に消費税等は含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

3. 当社名誉会長古川利彦が議決権の50.0%を直接所有しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	479.15	625.74
1株当たり当期純利益(円)	113.22	129.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.81	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,236	6,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	35
(うち利益処分による役員賞与金)	(38)	(35)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,197	6,083
期中平均株式数(千株)	45,905	47,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち転換社債早期償還プレミアム)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	995	—
(うち転換社債)	(995)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
工作機械事業	32,104 (前期比 65.4%増)	39,513 (前期比 23.1%増)
産業機械事業	8,666 (前期比 9.8%増)	10,008 (前期比 15.5%増)
その他事業	5,682 (前期比 5.3%減)	5,824 (前期比 2.5%増)
合計	46,453 (前期比 39.5%増)	55,345 (前期比 19.1%増)

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑でセグメント毎の生産高を正確に把握することが困難なため、概算額で表示しております

### 2. 受注状況

受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)
工作機械事業	39,818 (前期比 29.6%増)	47,537 (前期比 19.4%増)
産業機械事業	11,460 (前期比 25.8%増)	13,432 (前期比 17.2%増)
その他事業	6,178 (前期比 25.7%増)	6,038 (前期比 2.3%減)
合計	57,457 (前期比 28.4%増)	67,008 (前期比 16.6%増)

(注) 金額には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。